

中小企業の景況感、横ばい圏で推移

平成 28 年 1 月 14 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 27 年 10－12 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、11 月 15 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 27 年 10－12 月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースの D I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス 21.9（前期比 1.1 ポイント低下）となった。採算（経常利益）はマイナス 24.9（同 1.4 ポイント上昇）、資金繰りはマイナス 15.2（同 1.3 ポイント上昇）だった。中小企業の主要 3 D I は、売上額が 2 期連続して低下した一方、採算と資金繰りは 2 期ぶりに上昇した。ただ、それぞれの動きは小さく、中小企業の景況は 4－6 月期に比較的大きく改善してからは横ばい圏での動きとなっている。

製造業、建設業、小売業、サービス業、それぞれで主要 3 D I の動きを追うと、当期は建設業で主要 3 D I がそろって改善した。民間需要が安定的に推移していることが景況改善の背景にあると考えられる。ただ、建設業の経営者は「官公需要の停滞」を経営上の大きな問題点として指摘し、その数も増えている。実際、公共投資は緩やかではあるが減少しており、中小建設業で景況の改善が今後も続くかどうかは予断を許さない。

一方、製造業、小売業、サービス業では、売上額 D I は前期より悪化したものの、採算 D I と資金繰り D I は改善を示した。D I の内訳の推移を見ると、概ね、売り上げや採算が 1 年前と比べて「好転」したとする回答が減ると同時に、「悪化」したとの回答も減っている。これらの業種では、景況感の方向性が見出しにくくなっているといえよう。

経営上の問題点では、製造業の経営者が「需要の停滞」を一番の問題点として指摘する割合は 2 期続けて増加した。中国を始めとするアジア新興国の景気に弱さが出ていることなどから「需要の停滞」に対する懸念が増しているものと見られる。サービス業の経営者も「需要の停滞」を一番の問題点として捉えており、指摘する数も増加した。一方、小売業では個人消費が比較的落ち着いた動きをしていることもあり、「需要の停滞」は三番目の問題点となっており、安定的に推移している。

原油価格の低下や円安の一服などで国内企業物価が緩やかに下落していることもあり、「原材料価格の上昇」を経営上の問題点として指摘する数は、業種によらず減少傾向にある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 企業環境整備課 福岡 03-6268-0085(直通)